

めの財政基盤の確立とそれに伴う図書館の責務を自覚することが重要である。利用環境の整備では、ナレッジベースを構築し、リンクリゾルバ、電子ジャーナル集、OPACといった電子的サービスを相互に連携させることで、電子ジャーナルの視認性を向上させることが可能になる。

主題分野を絞った電子書籍の導入にはネットアドバンスの JapanKnowledge による『東洋文庫』シリーズや丸善による「化学書資料館」などがある。例えば高知大学総合情報センター（図書館）では、「化学書資料館」を導入している⁽¹¹⁾。また、実践女子大学では、「青空文庫」、「Project Gutenberg」各官公庁ウェブサイト上の白書、オープンアクセス雑誌などの公開コンテンツの統合検索ができる OPAC を提供している⁽¹²⁾。

電子書籍導入後の利用実態については、慶應義塾大学の報告がある⁽¹³⁾。短信であるが、「電子ブック増加の背景」、「契約モデルと価格」、「利用動向」などが素直に語られており参考になる。なお、同図書館は 2007 年 7 月 6 日、Goole ブック検索の図書館プロジェクトに参加を表明した。プロジェクトにおいて慶應義塾図書館が提供するものは、著作権保護期間の満了した約 12 万冊である⁽¹⁴⁾。

3. 2. 3 リンク集

リンク集やメタリンク集も多くの図書館で提供されている。例示で取り上げておこう。例えば琉球大学附属図書館「電子化資料を提供しているサーバー」⁽¹⁵⁾や埼玉大学図書館の「電子ジャーナルリンク集」（実態はメタリンク集）⁽¹⁶⁾などや、Sun-Inet「電子図書館」⁽¹⁷⁾などがある。リンク集やメタリンク集の探索には、検索エンジンの使用が有効である。

3. 2. 4 国立国会図書館職員の電子書籍に対する意識

本調査の一つとして、国立国会図書館職員を対象に「電子書籍の利用の実態・意識に関するアンケート」を実施した。詳細は巻末の参考資料 2「電子書籍の利用の実態・意識に関するアンケート調査結果」を参照されたい。ここではアンケート結果の概要と若干の考察を記すのみとする。

なおこの調査はあくまで国立国会図書館職員を対象としたものであるため、館種の異なる大学図書館職員や公共図書館職員を代表するものではない。いわば「ラストリゾートとしての図書館の職員」の現在における電子書籍に対する意見分布として見る必要がある。

調査対象：国立国会図書館職員 923 名

調査期間：2008 年 10 月 22 日～11 月 5 日

調査方法：国立国会図書館内、Web アンケート方式による調査

回答数：373 名（41.3%）

回答者の属性は、年齢層では 31～40 歳（42.1%）が最も多く、～30 歳（23.9%）、41～50 歳（22.0%）、51 歳～（12.1%）と続く。男女の割合はほぼ同数である。

電子書籍の認知度については、ほとんどのアンケート回答者が「知っている」と回答されている。もっとも約 40%の回答率であるので、電子書籍に対する関心が高い層が回答を寄せているとも推測される。

電子書籍の利用・購入状況では、過去 1 年間で業務以外に電子書籍を利用したことがあると回答した者は、約 34%であり、利用デバイスは、「パソコン」（80.8%）が飛び抜けて多い。これは、次の設問である電子書籍の利用ジャンルとの関係で、コンテンツ供給状況やコンテンツのデバイス依拠状況の反映と考えられる。

電子書籍を利用しているジャンルは「ノンフィクション」や「学術書」が多く、社会一般の最も多い利用ジャンルである「コミック・マンガ」とは明らかに異なるものであった。なお、回答者のプロフィールによるクロス集計の結果では、電子書籍の主な利用者は、21～40 歳の比較的若い世代が中心であったが、性別などによる違いはほとんど見られなかった。

利用者の電子書籍の利用経験者の意見をまとめておく。電子書籍が便利だと感じている点では、「保管場所を取らない」、「いつでもどこでも読める」といったモバイル性に関する回答が上位を占めた。この傾向は概ね、どのデバイスでも同様であったが、電子書籍専用端末では、「検索ができる」が上位を占めた。

ただし、先の電子書籍の利用デバイスを 80.8%が「パソコン」と回答した点とを考えると、現状のラップトップ・パソコンの重量、立ち上げ時間、電源持続時間、ネットワーク接続帯域等はモバイル性において携帯電話やスマートフォンに比較してはるかに劣ることから、ユビキタスな Cloud Computing 環境を想定・期待した回答であるかもしれない。

反対に、電子書籍が不便だと感じる点では、「目が疲れる」、「ぱらぱらページがめくれない」といった一般的に電子機器特有のデメリットと言われる内容が上位を占めた。この傾向は利用デバイスによって違いはなく、共通的な回答であった。

一方、紙媒体の書籍の購入・利用状況について、過去 1 年間で入手した書籍の点数について調査したところ、「1～23」点の利用が、入手先に関わらず、最も多くの割合を占めた。これは年齢別に見ても、どの年齢層においても概ね同様の傾向であるが、購入先として「オンライン書店で購入した」点数では、「0」点が 51 歳以上の年齢層を除いて、最も多くの割合を占めた。

将来予測として、電子書籍の今後の動向を尋ねた。電子書籍が普及するにつれ、紙媒体の書籍が売れなくなるとの意見に対する職員の感じていることに関する設問では、「あま

り思わない」が最も多く（52.8%）の割合を占めた。次いで「やや思う」（27.6%）となっており、「その通りだと思う」は 2.9%と少数にとどまった。なお、これを年齢別に見ても、どの年齢層でも、概ね同様の傾向であった。

総じて、国立国会図書館職員内、本アンケートの回答者の素描は、電子書籍に対する関心は高く、個人購入・使用者も回答者の 1/3 程度存在するが、利用ジャンルはノンフィクションや学術書という教養主義的コンテンツが中心である。また、使用デバイスは PC が圧倒的であり、実際には電子書籍のモバイル利用を頻繁に行っていないが、将来的な展開として電子書籍のモバイル利用環境に期待が高い。また、紙媒体書籍の将来に対しては悲観的ではない。概ね電子書籍に関しては「アーリー・アダプター（初期受容者）」ではなく、「アーリー・マジョリティ（初期多数受容者）」層と考えられる。

最後に、図書館の電子書籍との関わり方についての意見では、(国立国会) 図書館として電子書籍とは関わりを持つべきとの意見が多いが、制度的な部分や技術的な課題等、クリアすべき課題を乗り越えることを条件としてあげる意見が多く見られた。これは、最終設問の「電子書籍について感じておられること」での自由記述でも同様の傾向が見られた。（北 克一）

注

(1) 電子書籍ビジネス調査報告書 2008：市場規模・最新市場動向・ユーザー調査掲載. インプレス R&D, 2008, p.192-193, (インプレス R&D インターネット総合研究所 調査報告シリーズ) .

(2) 旧モデルを引き継ぐ、現在のネット上での個人向け各種デジタルコンテンツ検索サービスの代表的なものに、日立システムアンドサービスの「ネットで百科 for ブロードバンド」などがある。

日立システムアンドサービス. “ネットで百科 for ブロードバンド” .

<http://www.kn-concierge.com/netencybb/>, (参照 2009-01-15) .

「知のコンシェルジェ」を標榜し、コンテンツ間のクロスレファレンスと索引を有する威容的なシステムではあるが、ビジネスモデルとしてはどうであろうか。なおシステムの全体特徴など、詳細は次を参照されたい。

三分一信之, 藤井泰文. “知のコンシェルジェ：百科知識によるコンテンツ検索”. 知のデジタル・シフト：誰が知を支配するのか?. 石田英敬編. 弘文堂, 2006.

(3) Wikipedia プロジェクトはラリー・サンガー、ジミー・ウェールズが 2001 年 1 月に提唱した。名称は、オープンソースソフトウェア “Wiki” とエンサイクロペディアの後半 “Pedia” の合成語で、直訳すれば「Wiki による学び」の意味である。日本語版は、下記のとおり。

“メインページ”. フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia) 』.

<http://ja.wikipedia.org>, (参照 2009-01-15) .

また姉妹プロジェクトに辞書プロジェクト「Wiktionary」、電子図書類の有機的構築プロジェクト「Wikibooks」、テキスト文献のアーカイブ「Wikisource」、画像、音声、動画などの集積「Wikimedia Commons」などがある。

- (4) 例えば、慶應義塾大学の HUMI プロジェクトや、メリーランド大学「プランゲ文庫 1945-1949 : The Gordon W. Prange Collection」などがある。
“HUMI Project, Keio University” .
<http://www.humi.keio.ac.jp>, (参照 2009-01-15) .
“The Gordon W. Prange Collection, University of Maryland” .
<http://www.lib.umd.edu/prange/html>, (参照 2009-01-15) .
- (5) 例えば、デジタル岡山大百科などがある。
岡山県立図書館. “デジタル岡山大百科” .
<http://www.libnet.pref.okayama.jp/mmhp/index.html>, (参照 2009-01-15) .
- (6) 神戸大学附属図書館. “神戸大学附属図書館 デジタルアーカイブ【震災文庫】” .
<http://www.lib.kobe-u.ac.jp/eqb/>, (参照 2009-01-15) .
- (7) 東京都千代田区立図書館. “千代田区立図書館” .
<http://www.library.chiyoda.tokyo.jp/>, (参照 2009-01-15) .
- (8) 生駒市図書館. “電子書籍” .
<http://lib.city.ikoma.lg.jp/ebook/index.html>, (参照 2009-01-15) .
なお奈良先端科学技術大学院大学が、東京大学出版会の一部書籍の電子化を行い、館内アクセスに限定して提供しているが、デモンストレーション的な状況にある。
- (9) 京都大学図書館機構. “京都大学図書館機構「KULINE」で検索可能な電子ブック” .
<http://www.kulib.kyoto-u.ac.jp/modules/bulletin/article.php?storyid=404>, (参照 2009-01-15) .
- (10) 渡邊由紀子. 大学図書館における電子リソース・サービスの推進：九州大学附属図書館のコンテンツ整備・きゅうとサービス・組織再編. 情報管理. 2007, 50(6), p.343-353.
<http://hdl.handle.net/10.1241/johokanri.50.343>, (参照 2009-02-02) .
- (11) 高知大学総合情報センター（図書館）. “デジタル図書館閲覧サイト「化学資料館」の利用開始について(2007.10.1)” .
<http://www.lib.kochi-u.ac.jp>, (参照 2009-01-15) .
- (12) “実践女子大学図書館、OPAC から『青空文庫』等の書誌データを検索可能に” . カレントアウェアネス-R. 2007-10-31.
<http://current.ndl.go.jp/node/6761>, (参照 2009-01-15) .
- (13) 保坂睦. 電子ブック導入その後：メディアセンターにおける利用と展望. MediaNet. 2007, (14), 2007, p11-13.
<http://www.lib.keio.ac.jp/publication/medianet/article/014/01400110.html>, (参照 2009-01-15) .
- (14) 慶應義塾. “慶應義塾が「デジタル時代の知の構築」にむけた Google との連携による図書館蔵書のデジタル化と世界にむけての公開を決定” .
http://www.keio.ac.jp/ja/press_release/2007/kr7a4300000a5sr-att/070706.pdf, (参照 2009-02-11) .
- (15) 琉球大学附属図書館. “電子化資料を提供しているサーバー” .

- <http://www.lib.u-ryukyu.ac.jp/erwg/denshika.html>, (参照 2009-01-15) .
- (16) 埼玉大学図書館. “電子ジャーナル・eBook” .
- <http://www.lib.saitama-u.ac.jp/reference/ej/ej.html>, (参照 2009-01-15) .
- (17) [岡崎図書館を考える会]. “公共図書館/電子図書館関係” .
- <http://www.sun-inet.or.jp/~pp-katoh/link01.html>, (参照 2009-01-15) ,